

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイ・アピシット政権の低所得者層向け政策（大泉 啓一郎）・・・1
2. 高まるアジア域内金融協力推進の意義（清水 聡）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 経営が悪化した貯蓄銀行の営業を停止・・・5
2. 台 湾 雇用環境が改善するなかで、一部で人手不足・・・6
3. マレーシア インドとの包括的経済協力協定に署名・・・7
4. インドネシア 中銀は1～3 月期の成長率を6.4%と予測・・・8
5. フィリピン 2010 年の実質 GDP 成長率は7.3%・・・9
6. 中 国 2011 年の主要経済目標を公表・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

タイ・アピシット政権の低所得者層向け政策

2011 年 1 月、アピシット政権は「プラチャート・ウィワット（民進）」と呼ばれる都市低所得者層向け政策を発表した。バラマキ政策や選挙対策との批判があるが、福祉国家形成に向けた重要な第 1 歩である。

■依然大きい所得格差

近年、タイでは政局不安が続いているが、その原因の一つが所得格差にあることは疑いない。

国家統計局の家計調査では、バンコク首都圏（バンコク、ノンタブリ県、パトゥムターニ県、サムットプラカーン県）の世帯月平均所得が 4 万バーツ（約 12 万円）であるのに対し、東北タイ農村部は 1 万 3,000 バーツ（約 4 万円）と、約 3 倍の格差がある。これに対して、アピシット政権は、農家向けに価格変動による損害を補填する所得保障制度の適用、貧困層や高齢者への手当ての引き上げ、小中高校の授業料の無料化などを実施してきた。さらに 2010 年 10 月に発生した洪水に際しても、被害者救済のための補正予算を組んで対応してきた。

タイでは、所得格差は都市・農村間だけでなく、都市内部でも大きい。バンコク首都圏の世帯月平均所得を 5 分位に区分すると、所得の最も高い第 5 五分位層が全体の約半分を占める（右上図）。加えて、保有資産の格差はさらに大きい。たとえば金融資産でみると、100 万バーツ（約 300 万円）を超える金融資産を有する世帯の割合が 4.7%である一方、1 万バーツ未満（約 3 万円未満）の世帯数は 29.2%と高い（右下表）。

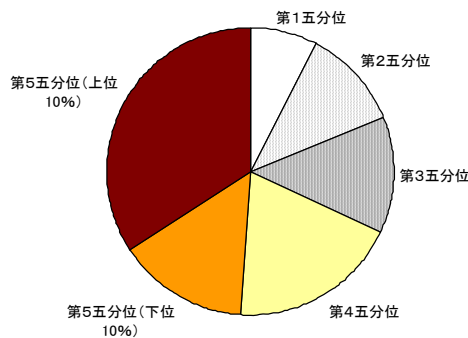
このようにバンコク首都圏では所得や資産の格差が大きく、このことが反政府運動を大規模化させる原因の一つとなってきた。

■都市低所得者層への支援の強化

これら都市の低所得者層に対して、アピシット政権は、1 カ月の電力使用量が 90 ユニット（キロワット時）に満たない世帯の電気料金の免除、バンコク内 73 路線で 800 台の無料バスの運行、長距離列車 1 日 8 便の 3 等車の無料化などを実施してきた。さらに、2011 年に入って原油価格高騰の影響を抑えるため、軽油の小売価格を 1 リットル 30 バーツ以下に据え置くことを公約し、石油基金からの取り崩しにより対応している。軽油価格の安定化のための投下資金は、2 月時点ですでに 50 億バーツを超えている。

さらにアピシット首相は、2011 年 1 月 9 日に「プラチャート・ウィワット（民進）」と呼ぶ低所得層向け政策を発表した。これは、①自営業者の社会保険加入の促進、②タクシー運転手向けの低利融資、③オートバイタクシー運転手向け低金利融資、④露天商向けに営業スペースの付

＜バンコク首都圏の所得分布（2009 年）＞



(注)バンコク首都圏はバンコク都、ノンタブリ県、パトゥムターニ県、サムットプラカーン県、
(資料)NSO, The 2009 Household Socio-Economic Survey

＜バンコク首都圏の世帯当たり金融資産と世帯比率＞
(2009 年)

金額	割合 (%)
1万バーツ未満	29.2
1万バーツ超 3万バーツ以下	19.4
3万バーツ超 5万バーツ以下	14.3
5万バーツ超 10万バーツ以下	14.7
10万バーツ超 50万バーツ以下	12.5
50万バーツ超 100万バーツ以下	5.1
100万バーツ超 500万バーツ以下	3.6
500万バーツ超	1.1

(資料)NSO, The 2009 Household Socio-Economic Survey

与と低金利融資、⑤低所得家計向け調理ガス料金の据え置き、⑥低所得家計向け電力料金の無料化、⑦農産物価格保証を通じた食品価格の抑制、⑧生産コストの透明性の強化、⑨バンコクにおける犯罪発生率の低下の 9 項目からなる。

なかでも、自営業者の社会保険加入は、低所得者層にも社会保険制度を拡張しようとする新しい動きである。バンコク首都圏の就業人口のうち社会保険制度に加入している割合は 50%程度にすぎない。今回の政策は、それ以外の人に毎月 70 バーツの積み立てを条件に、政府が 30 バーツを支援し、疾病や障害に関する保険サービスを提供するというものである。さらに年金給付を希望する者に対しては積み立て金を 30 バーツ上乗せし、政府の支援額も 20 バーツ増額する。積み立ては 7 月からスタートする計画で、集金は郵便局やコンビニエンスストアを活用する予定である。任意加入であるため、国民皆社会保険制度とはいえないものの、低所得者層にも社会保険加入の道が切り開かれたことは、高く評価すべきである。

さらに、低所得者層への金融支援としてタクシー運転手、オートバイタクシー運転手、露天商向け低利融資が含まれていることも注目される。与信総額は 50 億バーツ（約 150 億円）で、タクシー運転手には自動車購入の場合に最高 80 万バーツ（約 240 万円）、オートバイタクシー運転手と露天商に対しては、最高 10 万バーツ（約 30 万円）を貸し付ける。この低金利融資は 2 月からスタートした。

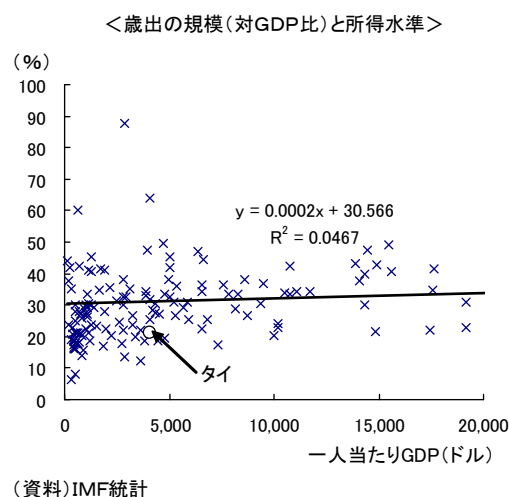
■「バラマキ」政策か、「福祉国家」への第 1 歩か

この都市の低所得者層を対象としたアピシット政権の一連の政策を「バラマキ」政策だとする批判がある。たとえば前述の電気料金免除のための補填金は、月約 15 億バーツ（約 45 億円）である。ただし、現在の政策は即座に財政負担を急増させるものではない。歳出全体が 2 兆バーツであることを考えると、それぞれの支出規模は小さい。2012 年度予算（2011 年 10 月～2012 年 9 月）は GDP の 3.8%に相当する赤字を見込んで編成されているが、公的債務残高の対 GDP 比は 45%程度であり、ただちに債務危機に陥る可能性は低い。

また、この低所得者層向け政策は、選挙対策だという批判もある。アピシット首相は年前半にも国会を解散し、総選挙を実施したいとの意向を示しており、民主党は今後 2 年間に最低賃金を 25%引き上げを公約の一つとして発表した。さらに、2009 年、2010 年の農閑期（3～5 月）に UDD（反独裁民主同盟：いわゆる赤シャツ）の反政府集会・デモが大規模化したことから、これらの政策は反政府運動の勢力を押さえ込むことを狙ったものであるとの見方もある。

選挙対策であったにせよ、今回の低所得者層向けの政策は、社会安定の維持と「福祉国家」への道を切り開いたものとして捉えるべきであろう。

今後は、その財源をいかに安定的に確保するかが焦点となる。タイの歳出規模は対 GDP 比で 20%程度であり、世界平均の 30%を大きく下回る（右図）。他方で、今後タイでは急速に高齢化が進むという事情を考えれば、①個人所得税の捕捉率の改善、②付加価値税率の引き上げ、③固定資産税の早期導入などの税収を確保する税制改革を急ぐ必要がある。税制改革が進まなければ、「福祉国家」の形成に向けた取り組みが、「バラマキ」政策に転じる可能性がある。



主任研究員 清水 聡

高まるアジア域内金融協力推進の意義

世界経済におけるアジアのウェイトが増す中、域内金融協力推進の重要性が高まっている。特に、アジア債券市場整備は、インフラ整備の資金調達手段の拡大につながることが期待される。

■高まる域内金融協力推進の意義

現在、97 年のアジア通貨危機以降に本格化した域内金融協力の取り組みを今後どのように進めべきかについて、再検討が行われている。世界経済におけるアジアのウェイトが増す中、域内の金融システムを強化し、成長の支援や金融の安定を図ることは、ますます重要となっている。

アジア経済が抱える主な課題は、①高まるインフレに配慮しつつ財政金融政策の出口戦略を継続すること、②変動の激しい短期資本フローに適切に対処すること、③国内金融資本市場を整備し、域内貯蓄を域内投資に結びつける金融仲介機能を高めること、④国内需要（投資および消費）の拡大を促進し、輸出主導型成長戦略を修正して世界経済のけん引役となること、などである。これに対し、各国レベルで財政金融政策、為替レート政策、資本取引規制、金融資本市場整備などによる対応がなされる一方、グローバルなレベルでは IMF や G20 などを中心に世界経済の課題への取り組みが強化されている。2 月の G20 財務相会議では、①世界不均衡是正に向けた参考指標の設定、②国際通貨システムの機能強化（国際資本移動の監視や SDR の役割など）、③国際商品価格高騰への対処、④金融規制監督の強化、などに関し議論が行われた。域内金融協力の場においては、これらの動きを踏まえた上で地域レベルの政策を構築することが求められる。

域内金融協力の主な内容は、①緊急時の流動性支援体制の整備、②政策対話およびサーベイランスの強化、③国内金融システムの整備、である。①および②に関しては、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化 (CMIM) が合意され、これを支援するサーベイランス・ユニット (AMRO : ASEAN+3 Macroeconomic Surveillance Office) がシンガポールに設立される予定である。CMIM は IMF などの国際的枠組みの補完という位置付けであるが、2 国間協定の付加などにより枠組みの規模拡大を図るとともに、IMF プログラムとリンクせずに発動できる部分を借り入れ上限額の 20% から拡大して制度の柔軟性を改善することが求められている。2 月には、IMF が有する危機の予防的融資制度 (Flexible and Precautionary Credit Lines) を CMIM にも付加することが提案された。一方、政策対話およびサーベイランスに関しては、為替政策を含むマクロ政策協調が目標となる。これは息の長い課題であるが、対話を継続することは不可欠である。

■重要性を増す域内クロスボーダー債券取引の拡大

アジア債券市場整備は域内金融協力の柱の一つであり、各国市場の整備と域内クロスボーダー取引の拡大が目標となっている。域内内需の拡大を背景に実体経済面の統合が強まると考えられることや、アジア地域への投資家の関心が高まっていることから、後者が重要性を増している。こうした中、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) において ABMF (ASEAN+3 Bond market Forum) が設立され、官民連携によるクロスボーダー取引促進の取り組みが開始された。

クロスボーダー取引を拡大するには、市場インフラ（取引プラットフォーム、清算・決済システム、ヘッジ手段等）や関連する規制・制度（法規制、格付け機関、会計監査基準、税制等）の調和 (harmonization) や相互承認 (mutual recognition) を実現することが求められる。ABMF では、各国市場の実情を詳細に調査して調和・相互承認の枠組み導入の可能性を探るとともに、取り組むべきクロスボーダー取引促進策の候補として、新たな債券インデックスの構築、債券発

行ルールの域内での共通化、域内でのファンド・パスポート制度（域内諸国で組成された投資信託商品を相互承認により域内全体で販売可能とすること）の導入、アジア社債ファンド（いわゆる Asian Bond Fund 3）の組成、域内共通格付け機関の設立、などを検討している。

調和や相互承認は相手国の法規制等を何らかの形で容認することを意味し、相当の時間を要するとともに、市場発展の水準が大きく異なる場合には実現は難しい。また、クロスボーダー取引の促進には、資本取引規制の自由化や通貨の国際化を進めることが欠かせない。これらの困難を乗り越えるためにも、上記の多様な提案を前向きに検討していくべきであろう。

■インフラ整備促進の手段としての社債市場育成

各国債券市場の整備も、依然として大きな課題である。各国市場は大幅に拡大したものの、特に社債市場については各国の発展度合いは多様であり、また、一般的に発行体は政府系企業や金融機関、エネルギー・インフラ関連企業などに集中している。債券市場は金融システムの重要な構成要素であり、クロスボーダー取引を拡大するためにも各国市場を整備して発展段階格差の縮小を図ることは欠かせない。特に、流通市場や為替リスクヘッジ手段の整備がポイントとなる。

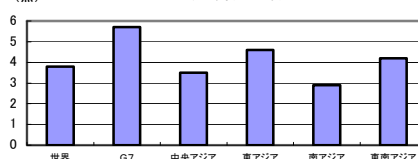
従来の輸出主導型成長戦略の中で成長のけん引役となった外資系企業は、直接投資を含めた株式等による資金調達が多く、銀行融資や社債発行の利用は一般的に少ない。一方、金融やエネルギー・インフラ関連は内需に密接した分野であることを考えると、今後、内需拡大のための金融システム整備において社債市場の活用を重視することが必要であり、そのことが市場の拡大につながるという形で、内需の拡大と社債市場の拡大が相乗的に進展することが期待される。

そのためには、内需の拡大に重要な役割を果たす中小企業の資金調達への利用を証券化の活用などにより工夫すること、住宅ローンやカード債権の証券化など内需・サービス産業関連の債券発行を拡大すること、機関投資家の社債投資を増やすことなども検討すべきであろう。また、日本企業がアジアの内需関連ビジネスに注力する過程で現地通貨調達のニーズが高まり、現地で債券を発行するケースが増加することも予想され、これに対する支援を強化することも重要である。

このような観点からの社債市場の具体的な活用方法として最も注目されるのは、インフラ整備の資金調達への利用拡大である。アジア地域のインフラは改善の余地が大きく、今後、多額の整備資金需要が見込まれる（右図）。2月にインドネシア・タイ・シンガポールを訪問した日本経団連ミッションは、インフラ整備の推進を目的に、官民連携（PPP）スキームの整備、資金調達のための債券市場整備、2国間オフセット・メカニズムの導入などを早急に具体化することで各国首脳と一致した。インフラ整備の資金調達は大規模かつ長期的なものとなるため、インフラ・ファンドなどに加えて、プロジェクト・ボンド（インフラ整備を行う事業体が発行し、返済原資が事業から得られる収益に限定される債券）など、債券市場を利用した手段を拡充することが望まれる。

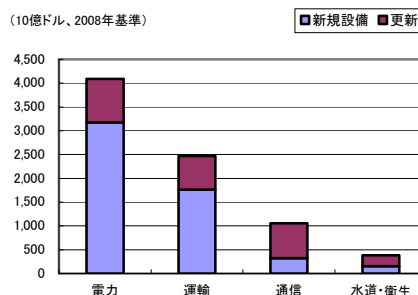
また、公共部門によるリスク軽減手段の提供が不可欠であり、アジア開発銀行によるアジア・インフラ・ファンドの設立などが提案されているが、昨年設立された域内の信用保証・投資ファシリティ（CGIF）の活用も有力な選択肢となろう。

（点） <インフラの質（2008年）>



（注）原典は世界経済フォーラムの世界競争力報告。満点は7点。
（資料）Asian Development Bank and Asian Development Bank Institute [2009] "Infrastructure for a Seamless Asia"

<アジアのインフラ投資所要額>



（注）2010～2020年の所要額の合計。
（資料）Asian Development Bank and Asian Development Bank Institute [2009] "Infrastructure for a Seamless Asia"

韓国 経営が悪化した貯蓄銀行の営業を停止

■貯蓄銀行 8 行が営業停止に

2011年入り後、経営が悪化した相互貯蓄銀行（日本の信用金庫に相当、2010年末現在105行、以下「貯蓄銀行」）に対する営業停止処分が相次いだ。金融委員会は1月14日、三和貯蓄銀行（資産規模は貯蓄銀行のなかで20位）を「破綻金融機関」に指定し、6カ月の営業停止とした。2月17日、自己資本比率が基準となる5%に達していないことを理由に、最大の貯蓄銀行である釜山貯蓄銀行とその系列の大田貯蓄銀行を同上処分にした。釜山貯蓄銀行は積極的な買収を通じて急成長を遂げ、釜山第2、中央釜山、大田、全州などの系列行を有している。預金者が系列行から預金を大量に引き出したため、19日、釜山第2、中央釜山、全州を含む4行を同じく6カ月の営業停止にした。同時に、預金者への影響を最小限に抑えるため、①預金保険公社によって保護される預金の暫定的な引き出しを2週間（通常は3週間）以内に行えるようにする、②緊急に現金が必要な場合には銀行から（国民銀行、釜山銀行を含む4行）融資（1,500万ウォンまで）を受けられるようにする一方、不良債権の買い取りと流動性の供給を通じて貯蓄銀行の経営健全化を図る方針を明らかにした。

その後も一部で預金引き出しの動きが生じ、21日には道民貯蓄銀行が自主的に営業を停止したため、金融委員会は同行に対して6カ月の営業停止処分を下した（右上図）。

金融委員会関係者は、預金引き出しは釜山地域で流動性が不足した貯蓄銀行に集中していること、自己資本比率が5%を超えている貯蓄銀行94行の預金は増加していることなどを理由に、営業停止がさらに広がる可能性はないと指摘している。

■背景にある不動産融資の拡大

貯蓄銀行は2000年代半ばの不動産開発ブーム時に、建設業者へのプロジェクトローンを積極化した。このことは、家計向け融資が減少したのと対照的に、企業向け融資が急増したことに示されている（右下図）。政府の不動産投資抑制策の効果が現われたところに、リーマンショック後の景気減速が重なったため、不動産市況は2009年に入り著しく悪化した。これにより、貯蓄銀行のプロジェクトローンの2～3割が不良債権となり、経営の悪化につながった。

貯蓄銀行の総資産額は銀行（市中銀行、地方銀行などの一般銀行＋特殊銀行）の総資産額の4.9%（2009年末時点）に過ぎないため、金融システムに与える影響は限定的である。

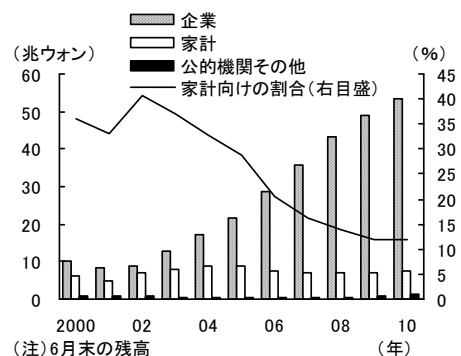
また、銀行の融資額全体に占める不動産プロジェクトローンの割合は小さい上、政府の指導に基づいて不良債権処理を早めに行っていることから、銀行の経営状況は現在のところ健全である。しかし、住宅ローンの増加に伴い家計債務が高水準になっているため、今後予想される金利の上昇によって債務返済額が増加し、住宅ローンの不良債権比率が上昇する恐れがある。今後の家計動向に十分な注意が必要である。

＜営業停止となった貯蓄銀行＞

1/14	三和貯蓄銀行
2/17	釜山貯蓄銀行、大田貯蓄銀行
2/19	釜山第2貯蓄銀行、中央釜山貯蓄銀行、全州貯蓄銀行、宝海貯蓄銀行
2/21	道民貯蓄銀行

（資料）Korea Financial Services Commission

＜貯蓄銀行の融資額＞



（注）6月末の残高
（資料）Korea Financial Supervisory Service

上席主任研究員 向山 英彦

台 湾 雇用環境が改善するなかで、一部で人手不足

■景気回復により所得・雇用環境の改善が続く

台湾では 2010 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率（前年同期比、以下同じ）が 6.9%（通年は 10.8%）と、7～9 月期の 10.7%を下回ったものの、比較的高い成長となった。輸出が 14.9%増、総固定資本形成が 13.0%増（民間部門は 17.8%増）と成長を牽引したほか、民間消費も 2.9%増と堅調に推移している（右上図）。

足元の指標をみると、内外需とも安定した伸びが続いている。2 月の輸出額（通関ベース）は前年同月比（以下同じ）27.3%増になった。インド向け 49.2%増、ASEAN6 向け 42.4%増と高い伸びとなったほか、米国向けも 24.5%増と堅調に推移した。中国向けも 37.1%増と増勢が強まったが、EU 向けは 10.4%増とやや伸び悩んだ。また、小売売上高は 12 月の 3.1%増から 1 月は 22.4%増と、増勢が著しく強まった。これには、旧正月（元旦は 2 月 3 日）を控えての消費拡大と自動車販売台数の高い伸び（旧正月後に予定されている値上げを前にした駆け込み需要と前年同月水準が 2009 年末の減税措置終了により低下した効果も）が寄与した。

景気回復に伴い雇用環境の改善が続いており、失業率（季調済）は 1 月に 4.71%へ低下した（右下図）。直近のピークである 2009 年 9 月の 6.09%から 1.38%ポイント低下した。就業者数は 2010 年 5 月以降、前年比 20 万人以上の増加が続いている。また、製造業の月平均賃金が 2010 年に前年比実質で 7.5%増（2009 年は▲8.4%）となったように、所得も回復した。

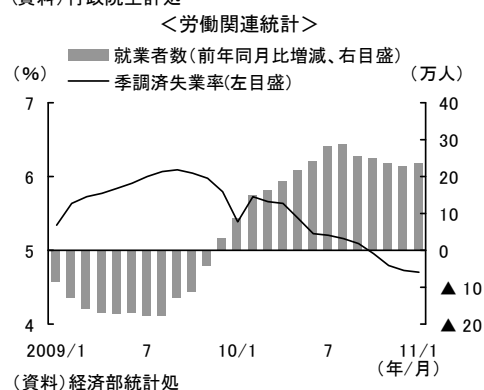
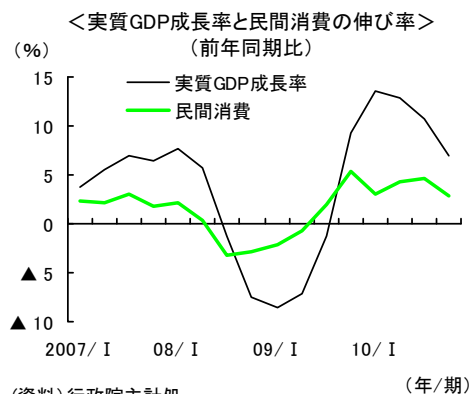
■一部で人手不足に

雇用環境の改善が続くなかで、ホテル・外食、運輸・物流、旅行・レジャー業界などでは人手不足が深刻化し始めている。消費の回復に加えて、ホテルの新規開業が相次いでいるほか、外食チェーンやコンビニ業界などで店舗網を拡大しているからである。2010 年にホテル（日本の温泉旅館を含めて外資は 3 軒）の新規開業が相次いだ背景に、中国からの観光客増加がある。

台湾政府によれば、2008 年 7 月（条件つきで直行便による台湾観光を解禁）から 2010 年 12 月までの中国からの観光客数は 182 万人に達し、台湾の観光産業に 910 億元（約 2,500 億円）を超える収入をもたらされたと試算している。2011 年より中国人観光客の上限が前年の 1 日当たり 3,000 人から 4,000 人に引き上げられたため、今年は一層の増収が期待されている。

景気の回復基調が当面続く見込みであるため、一部の業種では人手確保に向けて賃金の引き上げが行われることも予想される。物価の上昇がこの動きを後押ししよう。こうした一方、大卒（大学院卒を含む）の失業率は 5%台で高止まりしている。台湾域内の産業高度化を推進することにより、高い専門能力が活かせる雇用機会の創出が求められよう。

上席主任研究員 向山 英彦



マレーシア インドとの包括的経済協力協定に署名

■2010 年 10～12 月期の成長率は 4.8%

マレーシアの 2010 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率（前年同期比、以下同じ）は 4.8%となった（右上図）。通年では 7.2%となった。

民間消費は、①良好な雇用環境、②景況感の改善、③所得水準の上昇などを背景に 6.6%増、実質固定資本形成は民間投資と公共投資ともに好調で 9.2%増と成長を牽引した。他方、外需は、世界経済減速の影響を受けて、鈍化傾向にある。輸出は、4～6 月期以降下降傾向にあり、10～12 月期は輸出が前年同月比 13.2%増、輸出向け製造業の生産指数は同 4.5%増となった。

■「マレーシアインド包括的経済協力協定」に署名

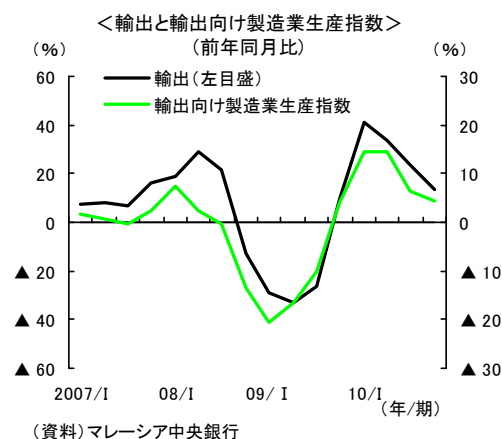
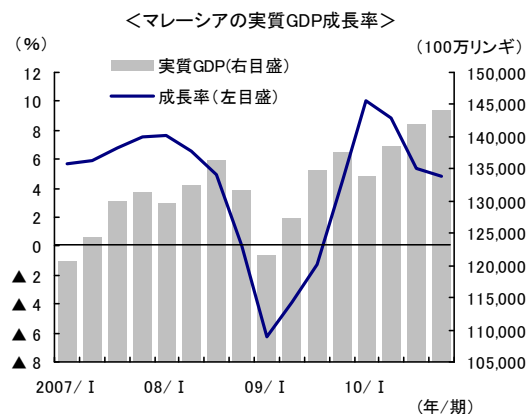
このようななか、2011 年 2 月 18 日、マレーシア・ムスタパ通商大臣とインド・シャルマ商工大臣は、「マレーシアインド包括的経済協力協定（MICECA）」に署名した。2011 年 7 月 1 日から発効の予定である。

マレーシアとインドの間では「ASEAN・インド FTA (AIFTA)」が、すでに発効しているが、MICECA は、AIFTA よりも関税撤廃・引き下げ品目が多く、また撤廃・引き下げのペースも速い。たとえば、マレーシアの主要輸出品目であるパームオイルのインド側の関税率は、AIFTA よりも 1 年早い 18 年末までに 45%に、AIFTA では除外品目扱いになっているパームオイル関連製品の関税率も 45%に引き下げる。シャルマ商工大臣は、同協定発効により両国の貿易額が 40%増加するとの見通しを示した。ちなみに、2010 年のマレーシアのインド向け輸出は前年比 35.3%増の 65 億ドル、輸入は同 11.4%増の 25 億ドルであった。

また、MICECA は、サービス分野の規制緩和も含んでおり、この発効によりインド側は医療、通信、小売り、環境などのサービス分野においてマレーシア資本に出資上限規制を適用せず、マレーシア側もサービス分野でのインド資本の過半数の出資を認める予定である。

ナジブ首相は、政権発足以降、2 国間 FTA の締結に積極的に取り組んできた。すでに、日本、パキスタン、ニュージーランド、チリとの間で 2 国間 FTA が発効済みであり、2010 年 11 月には環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加を表明した。2011 年 1 月 30 日に中東 6 カ国から構成される湾岸協力会議（GCC）との経済協力協定に署名し、2 月、3 月にはトルコと豪州を訪問し、1 年以内に両国との FTA 締結を目指し、交渉を加速させることを明らかにした。国内ではブミプトラ政策の見直しや国営企業の民営化にまで踏み込んだ産業構造改革の指揮をとり、対外的には FTA 締結を加速させるナジブ政権の実行力は高く評価できる。

主任研究員 大泉 啓一郎



インドネシア 中銀は 1～3 月期の成長率を 6.4%と予測

■2010 年の成長率は 6.1%

10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.9%と、7～9 月期（同 5.8%）を大幅に上回り、2010 年通年で 6.1%の成長となった。需要項目別の寄与度をみると、個人消費と総固定資本形成がそれぞれ 2.6%ポイント、2.1%ポイントとなり、引き続き成長の牽引役となっている。10～12 月期の特徴は、両者の寄与度が 7～9 月期に比べやや低下したのに対し、純輸出が 1.6%ポイントと 7～9 月期（0.1%ポイント）に比べ大幅に上昇したことである。

中央統計局(BPS)によれば、2010 年の輸出は前年比 35.4%増の 1,577 億ドル、輸入は同 40.1%増の 1,356 億ドルであった（速報値、巻末統計とは異なる）。輸出を牽引したのは原油・ガスである。原油価格の上昇を受け、同 47.5%増の 281 億ドルとなった。ただし、輸入も同 44.2%増の 274 億ドルとなっており、原油・ガスが純輸出の寄与度を高めたとはいえない。注目されるのは、輸出の 8 割を占める非原油・ガスが同 33.0%増の 1,297 億ドルと伸張したことである。品目別（HS 分類）にみると、非石油・ガス輸出として、石炭などの鉱物資源（同 34.3%増の 187 億ドル）、パームオイルを主とする動植物性油脂（同 33.3%増の 163 億ドル）、電気機器・部品（同 29.4%増の 104 億ドル）、ゴム（同 39.4%増の 94 億ドル）が上位に並ぶ。非石油・ガス輸入は同 39.0%増と伸び率は高いものの、金額は 1,082 億ドルであったことから、純輸出の寄与度の上昇は世界的な資源価格の高騰を受けたものといえる。

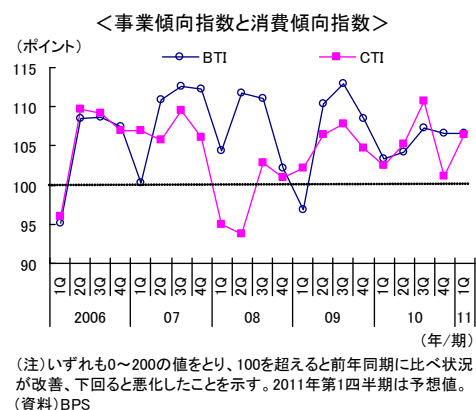
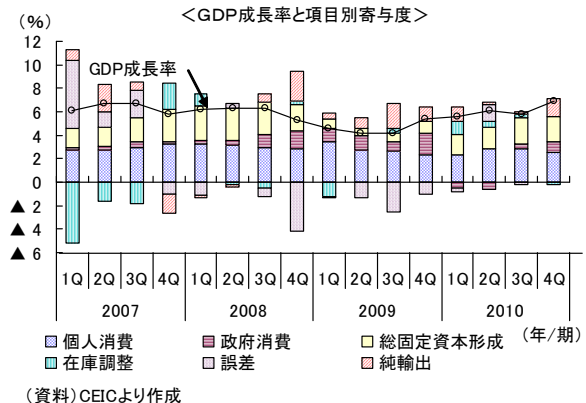
■政策金利を引き上げ

中央統計局が発表した事業傾向指数と消費傾向指数は、2010 年後半にやや低下したものの、2011 年 1～3 月期の予想値は高い水準を維持している。2010 年の個人消費は堅調であった。バイクと自動車の販売台数は、それぞれ前年比 26.0%増の 737 万台と同 57.3%増の 76 万台と、過去最高を記録した。消費者信頼指数と実質小売額指数は 2011 年に入っても高水準で推移しており、今のところ個人消費の減速が成長の足かせになる気配はない。

今後の懸念材料は物価上昇である。2011 年 2 月の消費者物価は前年同月比 +6.7%となった。物価を押し上げて

いるのは食糧であり、低所得階層の生活を圧迫している。中央銀行は、2011 年 2 月、2009 年 8 月以来 6.5%に据え置いてきた政策金利（BI レート）を 6.75%に引き上げた。同行は、2 月の月例報告において、物価上昇や短期資本の流出に伴う為替変動リスクはあるものの、個人消費、投資、輸出が成長を牽引することから、2011 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率を 6.4%、2011 年通年では 6.0～6.5%の成長を見込んでいる。

主任研究員 三浦 有史



フィリピン 2010 年の実質 GDP 成長率は 7.3%

■2010 年の実質 GDP 成長率は 7.3%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、2007 年以降、7.1%、3.7%、1.1%と低下したが、2010 年は 7.3%に回復した。前年のベースが低かったことに加え、大統領選挙が混乱なく終了して内外投資家の信認が回復したこと、世界金融危機の発生に際して合計 2%引き下げられた政策金利が据え置かれたこと、海外労働者送金が前年比 8.2%増の 188 億ドルとなったこと、2009 年秋の台風来襲に伴い再建のための公共事業支出が増加したことなどがプラス材料となり、個人消費が 5.3%、固定資本形成が 17.1%伸びた。また、エレクトロニクス関連製品に対する需要の拡大などを受け、輸出は 33.7%増（通関ベース）となった。

産業別にみると、農業部門▲0.5%（0.0%）、鉱工業部門 12.1%（▲0.9%）、サービス業部門 7.1%（2.8%）であった（カッコ内は 2009 年）。農業部門は、台風やエルニーニョ現象などの影響を受けて通年の伸びがマイナスとなった。鉱工業部門では、生産・投資活動が回復したことから製造業が 12.3%となったほか、民間部門におけるプロジェクトの拡大により建設業が 10.5%伸びた。サービス業部門では、航空輸送業（19.4%）、倉庫業（9.5%）、小売業（12.1%）、ノンバンク（9.8%）、不動産業（17.8%）、ビジネス・プロセス・アウトソーシングやホテル・レストラン業を含む民間サービス業（8.8%）など、幅広い業種で好調であった。

■今後の見通しと懸念材料

2011 年も景気的好調が維持され、5%前後の成長となることが予想される。海外労働者送金が堅調を維持すると見込まれること、貧困者層への財政支援が実施されていること、官民連携（PPP）を活用したインフラ整備の拡大が期待されること、輸出の伸びが維持されることなどが支援材料となろう。

今後のリスク要因は、第 1 に、インフレの動向である。農業生産の回復やペソの増価傾向などが抑制要因となり、消費者物価上昇率は 2 月に前年同月比 4.3%と政府目標（3.0～5.0%）の範囲内に収まっている。しかし、食品や原油の国際

価格上昇の影響は不可避であり、今後、政策金利が引き上げられる可能性が高い。また、資本流入の増加により大幅に上昇した株価や不動産価格が、不安定化することも懸念される。

第 2 に、財政赤字の動向である。2010 年の赤字額（3,144 億ペソ）の対 GDP 比率は 3.7%となった。これを 2013 年までに 2%に引き下げる計画である一方、2016 年までのアキノ大統領在任期間中に 7,400 億ペソ（168 億ドル）の PPP プロジェクトを実施するとしている。脱税削減の取り組みに加え、より具体的な歳入増加策を打ち出さなければ、財政に対する信認が問われる可能性もあろう。

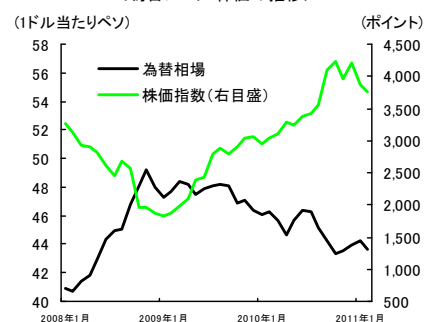
主任研究員 清水 聡

＜産業部門別の GDP 成長率＞

	(前年同期比、%)							
	09年Q1	09年Q2	09年Q3	09年Q4	10年Q1	10年Q2	10年Q3	10年Q4
実質GNP成長率	3.3	4.4	4.1	4.1	8.6	7.6	6.0	6.7
実質GDP成長率	0.5	1.2	0.2	2.1	7.8	8.2	6.3	7.1
農業部門	2.1	0.2	1.4	▲2.9	▲2.7	▲3.2	▲3.0	5.4
鉱工業部門	▲2.6	▲0.6	▲4.8	3.8	15.9	16.1	8.6	8.3
うち製造業	▲7.6	▲7.4	▲7.9	3.9	20.4	12.7	9.0	8.9
うち建設業	13.8	22.2	2.0	1.1	4.3	22.5	7.5	2.4
サービス業部門	1.9	2.7	3.4	3.1	7.1	6.7	8.0	6.9
うち運輸・通信・倉庫	5.6	1.0	▲1.5	▲2.6	▲1.1	3.5	3.8	1.5
うち金融	1.2	5.8	11.5	6.0	6.5	1.7	8.4	9.7

(資料) National Statistical Coordination Board

＜為替レート・株価の推移＞



(資料) Datastream

中国 2011 年の主要経済目標を公表

■成長率目標は実勢より低く設定

3 月 5 日の「政府活動報告」は、景気過熱の回避に向けた政府の決意を示す内容となっている。とりわけ、主要経済指標では、引き締め強化に沿った目標が相次いだ(右表)。

例えば、2011 年の GDP 成長率は、前年比 8%前後に設定された。2010 年 4~6 月期以降低下基調で推移しているものの、10~12 月期の GDP 成長率は前年同期比 9.8%、通年では 10.3%成長であったことから、実勢より低い水準にあえてとどめたといえよう。金融指標では、マネーサプライ (M2) の前年比伸び率を 16%と、実績(前年比 19.7%増)を下回るのみならず、1 年前の政府目標よりも 1%ポイント下回る水準に設定し、引き締め強化の姿勢を示している。

また、CPI 上昇率目標は、前年比+4%前後とされた。CPI 上昇率は 2010 年 10 月から 5 カ月連続で前年同月比 +4%超で推移している(右図)。原油価格の上昇なども勘案した場合、政府目標の達成は決して容易ではなく、状況次第では一段と強力な物価対策の実施が求められよう。

■想定される 2 つの課題

財政政策では、国家財政赤字を前年予算より 1,500 億元少ない 9,000 億元で計上するとともに、公務での接待や政府機関ビル等の建設といった項目の支出の増加は原則認めないことを明言している。重点項目への支出を増やしながらも、財政規律は弛緩させたくない政府の意向がうかがえる。金融政策においては、「穏健な金融政策の推進」を掲げ、緩和路線からの転換を改めて確認した。生産過剰業種への融資抑制などを具体策としてあげている。

これらを総合すると、高成長の確保から巡航速度での成長持続に軸足を移した経済運営が今後見込まれる。今後 5 年間の年平均成長率を 7.0%と、さらに低く設定したこともあり、2011 年にとどまらず、2015 年までの基本方針として継続されよう。

こうしたなか、実施過程において 2 つの課題が想定される。第 1 に、経済政策により不利益を被る業界や人々への対処である。3 月 4 日付けの『香港経済日報』によると、不動産購入制限の強化で実需まで損なわれているとの批判が中国国内で出始めた。このように、引き締め策や構造改革は関係方面の抵抗を高めかねない。

第 2 に、地方政府の適切な協力を確保できるかということである。最近では、地方も、省エネや汚染物質排出量の削減に注力するようになった。これ自体は望ましいことではあるものの、中央が掲げる数値目標の達成を急ぐあまり、一部では電力供給停止などの措置も行われた。

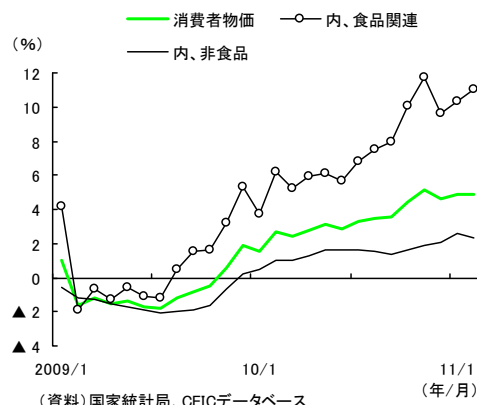
各方面の自発的かつ適切な協力を得ることが、目標達成に不可欠であろう。

＜2011 年の主要経済目標＞

項目	数値目標
GDP 成長率	前年比 8%前後
マネーサプライの伸び率	前年比 16%
CPI 上昇率	前年比 +4%前後
都市部登録失業率	4.6%以内
財政赤字	9,000 億元(前年予算比 1,500 億元圧縮)

(資料)「政府活動報告」など

＜物価の推移＞
(前年同月比)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,905	13,132	928
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170	86.0
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,739	1,122	1,079

(注) インドは2009年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	2.3	0.7	2.3	1.5	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7	6.3
2009年	0.2	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.7	5.3
2010年	6.1	10.8	6.8	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3		6.8
2009年1～3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.8	3.1
4～6月	-2.2	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7～9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.6	5.2
10～12月	6.0	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	7.3	7.7
2010年1～3月	8.1	13.6	8.1	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	8.6	5.9
4～6月	7.2	12.9	6.4	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	8.9	6.3
7～9月	4.4	10.7	6.7	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	8.9	7.4
10～12月	4.8	6.9	6.2	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	8.2	7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.3
2010年	17.1	28.6		29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7		12.5
2010年1月	38.7	79.4		39.2	29.1	18.2	5.3	35.5	20.7	17.9	31.9
2月	18.9	38.0	0.4	17.9	31.1	7.1	4.0	30.2	20.7	16.1	-12.5
3月	23.2	44.0		46.6	33.0	20.5	3.5	23.6	18.1	16.4	12.2
4月	20.1	35.5		49.7	23.4	16.8	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	21.2	33.8	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	16.9	26.8		29.5	14.2	13.1	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.2	22.6		9.9	13.1	7.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	6.6	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	7.6	0.8	8.2	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	4.7	4.9	9.0	13.1	11.9	13.1
11月	11.4	20.2		40.5	5.7	7.0	4.6	7.8	13.3	3.2	10.8
12月	10.8	19.7		9.0	-3.4	7.8	6.8	6.6	13.5	1.0	14.9
2011年1月	14.1	17.3		12.0	3.7				14.1		16.8
2月									14.1		17.1

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3		9.2
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2	7.6
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9	8.5
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9	9.5
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.4	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.5	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.9	3.8	2.8	2.0	6.3	3.0	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	3.1	4.6	3.0	2.2	7.0	3.0	4.6	9.5	11.7
2011年1月	4.1	1.1	3.6	5.5	3.0		7.0	3.6	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3		2.8			6.7	4.3	4.9		

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5		8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.6	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6					
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3			
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2		
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7				4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8								
2月											

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,651	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年1月	30,735	45.4	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,700	30.6
2月	33,039	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,404	23.2
3月	37,309	33.8	23,358	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,243	40.8
4月	39,301	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,888	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,049	30.5	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,424	26.7	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,374	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,832	19.1	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,679	45.4	25,352	16.6	36,466	27.4	32,974	27.2	16,745	22.2
2月			21,249	27.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,384	33.7	1,577,995	31.3			72,192	26.4
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	3,579	42.4	109,495	21.0	15,569	21.0	5,013	34.8
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,477	45.6	15,717	31.6	3,851	-23.9
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,068	24.2	20,181	56.2	5,593	4.4
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,854	30.4	16,586	32.9	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,672	48.4	15,719	27.6	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,343	43.9	19,253	41.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,442	38.0	16,240	13.2	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,254	34.3	16,644	22.5	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,952	25.1	18,023	23.2	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,739	26.4	135,963	22.9	17,960	21.3	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,136	11.2	153,326	34.9	18,895	26.5	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,149	17.9	22,500	36.4	7,662	33.0
2011年1月			14,455	24.7	4,000	11.8	150,734	37.7	20,605	32.4	7,091	41.4
2月							96,736	2.4			5,250	36.3

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,403	43.9	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年1月	31,536	26.7	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,044	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,576	48.7	21,835	80.1	34,870	39.6	25,801	43.0	15,167	60.4
4月	35,522	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,854	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,255	37.2	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,422	28.0	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,764	32.4	23,467	21.9	38,518	18.8	28,255	19.4	17,607	33.3
2月			20,327	28.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4			54,699	26.9	1,394,501	38.6			84,801	21.2
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,513	85.9	25,245	38.5	5,958	79.0
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,053	44.9	25,980	72.5	5,067	20.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,456	66.3	29,391	77.1	6,832	33.9
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,429	49.9	28,045	45.0	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,191	48.3	26,581	32.7	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,186	33.9	25,906	12.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,820	22.8	29,170	34.3	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,301	35.2	29,679	32.2	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,167	24.2	27,141	26.1	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,888	28.4	108,880	25.4	27,689	6.8	7,309	11.0
11月	13,840	13.9			4,944	35.3	130,436	37.7	27,796	11.2	8,267	14.4
12月	15,397	23.4			4,930	25.3	141,069	25.6	25,130	-11.0	9,298	21.2
2011年1月							144,273	51.1	28,587	13.1	7,968	33.7
2月							104,042	19.5			6,200	22.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2010年	41,171	23,248	-43,143	41,096	12,919	34,161		-3,315	183,491		-12,609
2010年1月	-801	2,488	-3,802	2,247	494	3,789	3,649	-708	13,982	-9,676	-945
2月	1,995	891	-2,530	1,512	438	3,424	3,282	-334	7,424	-10,263	-1,216
3月	1,733	1,523	-5,010	3,379	1,076	4,377	3,546	-362	-7,388	-9,210	-1,239
4月	3,779	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,425	-11,459	-1,226
5月	4,034	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,481	-10,862	-902
6月	6,794	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,156	-6,653	-765
7月	5,002	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,622	-12,930	-961
8月	1,206	2,259	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,952	-13,035	-275
9月	4,409	1,767	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,784	-9,118	-872
10月	6,339	2,982	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-150	27,083	-9,729	-1,004
11月	2,592	414	-3,031	3,127	410	2,850		-808	22,890	-8,901	-1,568
12月	4,089	1,607	-5,601	4,514	1,295	3,141		-729	13,080	-2,630	-1,635
2011年1月	2,915	1,884	-2,052	4,719	-861				6,461	-7,982	-877
2月		922							-7,306		-950

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	18,004	32,502	21,866	32,033	10,192	8,788	297,142	-38,412	-6,116
2010年	28,214	40,615		44,191	14,784		6,294		306,200		
2010年1月	-572				2,108			319			
2月	-363	10,307	3,923	8,089	1,656	8,932	2,093	736	53,600	-12,998	-1,767
3月	1,198				1,780			766			
4月	529				-299			547			
5月	3,999	11,146	1,009	10,722	1,164	4,992	1,603	818	72,900	-12,120	-566
6月	4,330				821			1,173			
7月	4,458				-1,001			599			
8月	1,976	9,060	5,670	13,308	280	6,345	1,374	858	77,400	-15,761	49
9月	3,498				2,767			1,203			
10月	5,113				2,740						
11月	1,934	10,102		12,072	1,019		1,224		102,300		
12月	2,114				1,750						
2011年1月	229				1,090						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338		
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,333	67,008	40,192	2,415,221	262,899	
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,331	67,142	40,185	2,424,591	260,437	13,954
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,224	69,225	39,648	2,447,084	261,071	
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	14,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	92,236	56,959			
2月	297,588										

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96	18,474
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34	18,950
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51	19,085
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56	10.6
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78	11.0
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53	10.7
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358	482
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430	497
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528	499
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数